

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	固定資産税に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

関ヶ原町は、固定資産税に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

関ヶ原町長

公表日

令和7年3月31日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	固定資産税に関する事務
②事務の概要	<p>固定資産税は地方税法(第三章第二節(固定資産税))に基づき、賦課期日(その年の1月1日)に当該固定資産(土地・家屋・償却資産)が所在する市町村において課する地方税であり、税額は総務大臣が告示する「固定資産評価基準」に対して市町村長が「課税標準」となる価格を固定資産課税台帳に登録し、その価格に税率を乗じることにより算出、決定を行う。また、課税標準については3年毎に評価替えを実施し、実情にあわせて価格の見直しを行う。当町は上記に基づき、土地・家屋・償却資産の管理台帳を作成し、それら固定資産の価格及び税額を基に納税通知書を作成・通知し、納税義務者より徴収を行う。</p> <p>地方税法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。</p> <p>①課税・非課税の固定資産に関する情報管理 ②課税根拠資料に係る個人特定及び管理 ③課税標準額及び税額の算出 ④固定資産税額の徴収方法や納期毎の期割税額、納期限及び納税管理人情報の管理 ⑤納税通知書、納付書(納入書)及び課税明細書等の通知書の発行 ⑥賦課情報に基づく証明書の発行 ⑦固定資産税の口座登録 ⑧固定資産税の滞納整理に係る個人の特定及び管理 ⑨督促状の発送 ⑩地方税法の規定する国税徴収法に基づく滞納処分 ⑪固定資産税の過誤納金及び還付加算金の還付</p>
③システムの名称	固定資産税システム、納税管理人システム、宛名管理システム、e-Ltaxシステム、収納消込システム、滞納整理システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
固定資産税システムファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表項番24
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p style="text-align: right;">＜選択肢＞</p> <p>[実施する]</p> <p>1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>(情報提供の根拠) なし</p> <p>(情報照会の根拠) ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 48の項</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	関ヶ原町役場税務課 岐阜県不破郡関ヶ原町大字関ヶ原 894-58 0584-43-1111

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	関ヶ原町役場税務課 岐阜県不破郡関ヶ原町大字関ヶ原 894-58 0584-43-1111
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	<input type="checkbox"/> 1,000人以上1万人未満 <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年3月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<input type="checkbox"/> 500人未満 <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年3月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<input type="checkbox"/> 発生なし <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

8. 人手を介在させる作業		[] 人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報は本人からの取得を徹底しており、特定個人情報を含む書類については施錠できる書棚に保管している。また廃棄書類に特定個人情報が含まれていることを前提として取り扱っている。	
9. 監査		
実施の有無	[<input checked="" type="radio"/>] 自己点検	[] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策		[] 全項目評価又は重点項目評価を実施する
最も優先度が高いと考えられる対策	[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策]	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	システムへのアクセスが可能な職員は、パスワード認証によって限定することで、アクセス権限の適切な管理を行っている。アクセス権限のない職員等によって不正に使用されるリスクへの対策は、「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年9月16日	I 5. ②所属長	若山孝幸	藤田栄博	事後	
平成28年9月16日	II 1. いつの時点の計数か	平成26年7月22日時点	平成28年4月1日時点	事後	
平成28年9月16日	II 2. いつの時点の計数か	平成26年7月22日時点	平成28年4月1日時点	事後	
平成30年5月24日	I 5. ②所属長	税務課長 藤田栄博	税務課長	事後	
令和2年3月31日	II 1. いつの時点の計数か	平成28年4月1日時点	令和2年3月1日時点	事後	
令和2年3月31日	II 2. いつの時点の計数か	平成28年4月1日時点	令和2年3月1日時点	事後	
令和3年8月20日	I 4. ②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠)なし (別表第二における情報照会の根拠)第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」の主務省令において固定資産税関連事務が含まれる項(27の項)	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠)なし (別表第二における情報照会の根拠) ・番号法別表第二(第27の項) ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条第5号	事前	
令和4年10月26日	I 1. ②事務の概要		①固定資産税の過誤納金及び還付加算金の還付	事前	①を追記
令和4年10月26日	I 4. ②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠)なし (別表第二における情報照会の根拠) ・番号法別表第二(第27の項) ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条第5号	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠)なし (別表第二における情報照会の根拠) ・番号法別表第二(第27の項) ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条第1号、第10号、第11号	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年8月26日	I 1.②事務の概要	<p>固定資産税は地方税法(第三章第二節(固定資産税))に基づき、賦課期日(その年の1月1日)に当該固定資産(土地・家屋・償却資産)が所在する市町村において課する地方税であり、税額は総務大臣が告示する「固定資産評価基準」に対して市町村長が「課税標準」となる価格を固定資産課税台帳に登録し、その価格に税率を乗じることにより算出、決定を行う。また、課税標準については3年毎に評価替えを実施し、実情にあわせて価格の見直しを行う。当町は上記に基づき、土地・家屋・償却資産の管理台帳を作成し、それら固定資産の価格及び税額を基に納税通知書を作成・通知し、納税義務者より徴収を行う。地方税法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。①課税・非課税の固定資産に関する情報管理 ②課税根拠資料に係る個人特定及び管理 ③課税標準額及び税額の算出 ④固定資産税額の徴収方法や納期毎の期割税額、納期限及び納税管理人情報の管理 ⑤納税通知書、納付書(納入書)及び課税明細書等の通知書の発行 ⑥賦課情報に基づく証明書の発行 ⑦固定資産税の口座登録 ⑧固定資産税の滞納整理に係る個人の特定及び管理 ⑨督促状の発送 ⑩地方税法の規定する国税徴収法に基づく滞納処分⑪固定資産税の過誤納金及び還付加算金の還付 なお、これらの事務に関して、中間サーバを通じ、情報提供ネットワークシステム、既存システム、宛名管理システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで、番号別表第二に基づく特定個人情報の照会等の業務を行う。</p>	<p>固定資産税は地方税法(第三章第二節(固定資産税))に基づき、賦課期日(その年の1月1日)に当該固定資産(土地・家屋・償却資産)が所在する市町村において課する地方税であり、税額は総務大臣が告示する「固定資産評価基準」に対して市町村長が「課税標準」となる価格を固定資産課税台帳に登録し、その価格に税率を乗じることにより算出、決定を行う。また、課税標準については3年毎に評価替えを実施し、実情にあわせて価格の見直しを行う。当町は上記に基づき、土地・家屋・償却資産の管理台帳を作成し、それら固定資産の価格及び税額を基に納税通知書を作成・通知し、納税義務者より徴収を行う。</p> <p>地方税法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。</p> <p>①課税・非課税の固定資産に関する情報管理 ②課税根拠資料に係る個人特定及び管理 ③課税標準額及び税額の算出 ④固定資産税額の徴収方法や納期毎の期割税額、納期限及び納税管理人情報の管理 ⑤納税通知書、納付書(納入書)及び課税明細書等の通知書の発行 ⑥賦課情報に基づく証明書の発行 ⑦固定資産税の口座登録 ⑧固定資産税の滞納整理に係る個人の特定及び管理 ⑨督促状の発送 ⑩地方税法の規定する国税徴収法に基づく滞納処分 ⑪固定資産税の過誤納金及び還付加算金の還付</p>	事後	
令和6年8月26日	I 3.法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一項番16	番号法第9条第1項、別表項番24	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年8月26日	I 4.②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) なし (別表第二における情報照会の根拠) ・番号法別表第二(第27の項) ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条第1号、第10号、第11号	(情報提供の根拠) なし (情報照会の根拠) ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 48の項	事後	
令和7年3月31日	IV. 8 人手を介在させる作業	—	十分である／判断の根拠	事前	様式変更に伴うもの
令和7年3月31日	IV. 11 最も優先度が高いと考えられる対策	—	3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策／十分である／判断の根拠	事前	様式変更に伴うもの
令和7年3月31日	II 1. いつの時点の計数か	令和2年3月1日時点	令和7年3月1日時点	事前	
令和7年3月31日	II 2. いつの時点の計数か	令和2年3月1日時点	令和7年3月1日時点	事前	